



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 株式会社 丸井グループ

上場取引所 東

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 斉藤 義則

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	99,425	5.4	333	81.0	568	60.2	328	64.5
21年3月期第1四半期	105,154		1,760		1,426		923	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.20	
21年3月期第1四半期	3.35	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	697,350	310,202	44.4	1,132.04
21年3月期	685,351	311,136	45.4	1,135.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 309,884百万円 21年3月期 310,818百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		14.00		14.00	28.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	206,000	5.9	1,500	62.5	1,500	55.0	500	65.3	1.83
通期	434,000	3.0	10,000	9.4	8,000	6.3	4,000		14.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	318,660,417株	21年3月期	318,660,417株
-------------------	-------------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	44,920,349株	21年3月期	44,918,979株
---------	-------------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	273,740,353株	21年3月期第1四半期	275,842,491株
--------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営環境は、景気の底打ち感は一部で見られるものの、企業業績の低迷に伴う雇用不安や今夏ボーナス支給の減少による個人消費への影響に加え、消費者の節約志向が一段と高まるなど厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、今後のグループ戦略となる「事業・収益構造の転換」に着手するとともに、「店舗・カード・Web」の連携を高めた施策を着実に実行してまいりました。

まず、小売事業では、お客様ニーズにもとづく商売を継続・強化することで、客数ならびに客層の拡大による売上回復に努めてまいりました。特に、5月に実施したエポスカードの会員優待セールでは、これまで丸井のご利用が減少していたお客様のお買上げが増加するなど、回を追うごとにご利用客数が拡大し、5月期の売上高は、8か月ぶりに前年実績を上回りました。また、第1四半期の3か月間では、入店客数が増加に転じ、お買上客数は約7%増と前期に引き続き増加いたしました。お買上単価の低下により、既存店の売上高は減少いたしました。

また、4月には、新宿地区再編の核となる「新宿マルイ本館」をオープンいたしました。新宿マルイ本館は、「有楽町マルイ」をさらに進化させ、お客さまのニーズに最大限にお応えする店づくりをおこない、当初のねらい通り幅広い年代のお客様にご来店いただき、好調なスタートを切ることができました。

さらに、Web通販では、店舗とWeb通販を併用されるお客様を拡大することで、お得意様づくりを推進するとともに、店舗とWeb通販の在庫を一元管理する対象商品を拡充することで、販売効率の向上に努めてまいりました。これにより、Web通販の売上高は前年同期比約40%増と好調に推移いたしました。

次にカード事業では、エポスカードでは初となるご紹介キャンペーンを実施した結果、3か月間の新規カード会員数は15万人増加し、6月末のカード会員数は約450万人となりました。また、会員数の増加に伴い加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は、前期に対して1.4倍と好調に推移するとともに、割賦手数料収入につながるショッピングリボ・分割の残高が650億円を超えるなど順調に拡大いたしました。これにより、カード事業の売上高は、第1四半期としては、4%増と3年ぶりに増加し、年間を通して増収となる見込みです。

以上の結果、連結売上高は99,425百万円（前年同期比5.4%減）となり、利益面では、「新宿マルイ本館」の開店に伴う費用の増加などにより、営業利益は333百万円（前年同期比81.0%減）、経常利益は568百万円（同60.2%減）、四半期純利益は328百万円（同64.5%減）とほぼ期初予想どおり推移いたしました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は697,350百万円となり、前期末に比べ11,999百万円の増加となりました。流動資産においては、消費者金融を取り巻く環境変化をふまえて与信基準を政策的に見直したことで営業貸付金が3,461百万円減少した一方、エポスカードの会員数の増加や、ショッピングクレジットの取扱高の増加により割賦売掛金が2,134百万円増加いたしました。なお、流動化により残高に含めていない割賦売掛金は4,000百万円増加し、14,000百万円となりました。また、固定資産においては、新宿マルイ本館の開店などにもない有形固定資産が増加したほか、投資有価証券が期末時価評価などにより4,296百万円増加いたしました。

負債合計は12,933百万円増加し、387,147百万円となりました。これは、社債が15,000百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが24,000百万円増加したことなどによるものです。

純資産は310,202百万円となり、自己資本比率は前期末の45.4%から44.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、32,390百万円となり、前年同四半期末に比べて1,953百万円増加いたしました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,301百万円の支出となり、前年同四半期の支出に比べて8,716百万円減少いたしました。これは主に、割賦売掛金の増加による支出額が2,134百万円と前年同四半期に比べ5,064百万円減少したことや、法人税等の支払額が4,473百万円減少したことによるものです。なお、債権の流動化による収入4,000百万円は、割賦売掛金の増減額に含めております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,532百万円の支出となり、前年同四半期に比べて2,798百万円増加いたしました。これは主に、新宿マルイ本館のオープンに伴い固定資産の取得による支出が前年同四半期に比べ2,862百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,197百万円の収入となり、前年同四半期の収入に比べて3,455百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加による収入が11,208百万円のうち、社債の償還による支出が20,000百万円あったことなどによるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,390	29,026
受取手形及び売掛金	3,800	6,217
割賦売掛金	90,896	88,761
営業貸付金	203,655	207,117
商品	29,405	27,634
その他	35,937	29,476
貸倒引当金	△10,500	△10,280
流動資産合計	385,585	377,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,804	87,201
土地	102,179	102,179
その他（純額）	10,433	14,504
無形固定資産	6,570	6,537
投資その他の資産		
投資有価証券	28,404	24,108
差入保証金	49,248	46,536
その他	22,124	26,331
投資その他の資産合計	99,778	96,976
固定資産合計	311,765	307,398
資産合計	697,350	685,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,992	28,083
短期借入金	82,738	71,529
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	26,000
未払法人税等	869	620
賞与引当金	1,851	4,345
ポイント引当金	812	748
商品券等引換損失引当金	135	134
その他	16,222	18,791
流動負債合計	193,620	185,251
固定負債		
社債	65,000	60,000
転換社債	39,532	39,532
長期借入金	62,000	60,000
利息返還損失引当金	20,006	22,600
その他	6,988	6,831
固定負債合計	193,527	188,963
負債合計	387,147	374,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	239,322	242,827
自己株式	△53,873	△53,873
株主資本合計	312,677	316,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,792	△5,364
評価・換算差額等合計	△2,792	△5,364
少数株主持分	318	318
純資産合計	310,202	311,136
負債純資産合計	697,350	685,351

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
小売事業売上高	86,484	79,400
小売事業売上原価	60,196	56,200
小売事業売上総利益	26,288	23,200
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	8,823	8,237
割賦手数料	1,483	2,252
その他	1,038	1,306
カード事業収益合計	11,346	11,796
小売関連サービス事業収益	7,323	8,227
小売関連サービス事業原価	5,469	6,547
小売関連サービス事業総利益	1,854	1,680
売上総利益	39,489	36,677
販売費及び一般管理費	37,729	36,343
営業利益	1,760	333
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	369	265
固定資産受贈益	100	509
その他	117	340
営業外収益合計	634	1,162
営業外費用		
支払利息	833	737
持分法による投資損失	80	34
その他	54	155
営業外費用合計	968	927
経常利益	1,426	568
特別利益		
投資有価証券売却益	1,890	—
特別利益合計	1,890	—
特別損失		
固定資産除却損	132	357
投資有価証券評価損	28	3
たな卸資産評価損	1,325	—
特別損失合計	1,485	361
税金等調整前四半期純利益	1,831	206
法人税等	891	△125
少数株主利益	16	4
四半期純利益	923	328

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831	206
減価償却費	4,311	4,686
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△84	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	220
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,404	△2,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,232	△2,494
受取利息及び受取配当金	△416	△312
支払利息	833	737
投資有価証券売却益	△1,890	—
固定資産除却損	131	325
たな卸資産評価損	1,325	—
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	3,079	2,417
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△7,199	△2,134
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,595	3,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,797	△2,185
買掛金の増減額 (△は減少)	△2,666	△2,090
その他	△3,576	△4,572
小計	△8,327	△4,264
利息及び配当金の受取額	404	275
利息の支払額	△899	△589
法人税等の支払額	△5,195	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,017	△5,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,667	△9,529
投資有価証券の売却による収入	994	2
関係会社株式の取得による支出	△833	—
差入保証金の差入による支出	△451	△304
差入保証金の回収による収入	281	537
その他	△57	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,733	△9,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	11,208
長期借入れによる収入	—	2,000
社債の発行による収入	—	4,921
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	24,000
自己株式の取得による支出	△4,332	0
配当金の支払額	△3,902	△3,832
その他	△39	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,653	18,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901	3,363
現金及び現金同等物の期首残高	29,535	29,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,437	32,390

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,484	11,346	7,323	105,154	—	105,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	755	7,142	9,197	(9,197)	—
計	87,784	12,101	14,466	114,351	(9,197)	105,154
営業利益	305	1,309	1,017	2,632	(872)	1,760

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	小売事業 (百万円)	カード事業 (百万円)	小売関連 サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,400	11,796	8,227	99,425	—	99,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	864	7,557	9,705	(9,705)	—
計	80,684	12,661	15,784	109,130	(9,705)	99,425
営業利益又は営業損失(△)	△1,759	2,313	613	1,166	(832)	333

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。